

「今後の復興構想会議の議論の方向性や検討の柱建てなど」について

岩 手 県

平成 23 年 4 月 16 日

- 1 震災復興税については、岩手県は反対である。
- 2 そもそも、震災復興税等復興財源については、政府で検討すべきであり、当会議において、その議論をするのが、適当かどうか疑問である。

もし、議論をするのであれば、日本政府の財政に関する詳細なデータや特定のマクロ経済政策が日本経済にどのような影響を及ぼすかといった検討が必要である。